

第 17 期決算公告

平成 25 年 10 月 1 日

福井県福井市中央3丁目5番21号

日本システムバンク株式会社

代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成 25 年 6 月 30 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,027,755	流動負債	3,803,857
現金及び預金	473,967	買掛金	435,499
売掛金	437,743	短期借入金	2,055,025
商品	3,187	1年以内返済予定長期借入金	759,041
販売用不動産 コインパーキング	264,080	一年以内償還予定社債	50,000
販売用不動産マンション	569,743	未払金	33,349
貯蔵品	40,458	未払法人税等	14,118
未収入金	9,472	未払費用	78,067
前払費用	172,055	前受金	49,299
繰延税金資産	27,055	預り金	275,982
その他	30,092	前受収益	21,654
貸倒引当金	△100	リース債務	17,992
		未払消費税等	13,827
固定資産	4,949,276	固定負債	1,757,805
有形固定資産	4,517,627	社債	325,000
建物	913,974	長期借入金	1,231,250
構築物	26,641	退職給付引当金	5,943
機械装置	242,512	営業補償引当金	661
車両運搬具	56	預り敷金保証金	155,536
工具器具備品	10,222	リース債務	39,414
土地	3,236,227	負債合計	5,561,663
リース資産	50,456	純資産の部	
建設仮勘定	37,536	株主資本	1,423,568
無形固定資産	2,122	資本金	456,350
商標権	190	資本剰余金	520,517
ソフトウェア	1,234	資本準備金	440,750
その他	697	その他資本剰余金	79,767
投資その他の資産	429,526	利益剰余金	447,123
投資有価証券	136,112	利益準備金	3,000
関係会社株式	60,000	その他利益剰余金	444,123
出資金	361	別途積立金	324,000

長期貸付金	57,460	繰越利益剰余金	120,123
敷金保証金	124,349	（うち当期純利益）	(4,517)
長期前払費用	36,173	自己株式	△421
繰延税金資産	8,718	評価・換算差額等	△8,200
その他	6,350	その他有価証券評価差額金	△8,200
		純 資 産 合 計	1,415,368
資 産 合 計	6,977,031	負債及び純資産合計	6,977,031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | |
| コインパーキング関連商品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| その他 | 主として移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・販売用不動産 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| | 建物及び構築物 10～50 年 |
| | 機械装置 10～15 年 |
| | 工具器具備品 5～15 年 |
| | 車両運搬具 2～4 年 |
| | (会計方針の変更) |
| | ・減価償却方法の変更 |
| | 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 7 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 |
| | なお、これにより売上総利益は 1,982 千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 2,012 千円増加しております。 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金	確定拠出年金への移行以前の勤務期間に対する退職給付債務を確定し、その金額を引当金として計上しております。
③ 営業補償引当金	管理システム販売による損失補填に備えるため、過去の補填実績に基づき、翌期以降負担すると見込まれる額を計上しております。
(4) ヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる事項	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	904,286 千円
② 土地	3,235,597 千円
③ 販売用不動産(コインパーキング)	264,080 千円
④ 販売用不動産(マンション)	525,119 千円
⑤ 投資有価証券	53,702 千円

計	4,982,786 千円
---	--------------

担保付債務は次のとおりであります。

① 短期借入金	2,052,025 千円
② 一年以内返済予定長期借入金	681,763 千円
③ 長期借入金	998,950 千円

計	3,732,738 千円
---	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 907,586 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,304 千円
② 短期金銭債務	16,075 千円
③ 長期金銭債権	－千円
④ 長期金銭債務	1,800 千円